

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成29年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成29年3月31日現在	人口	67,242	人
	世帯数	27,216	世帯
平成29年9月30日現在	人口	67,256	人
	世帯数	27,398	世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。
今回は、平成28年度の決算状況や平成29年度予算の執行状況（平成29年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

平成28年度	決算の概要	1
平成28年度	一般会計の歳入状況	2
平成28年度	市税収入の状況	3～4
平成28年度	一般会計目的別歳出の状況	5
平成28年度	一般会計性質別歳出の状況	6
平成28年度	市債・基金の状況	7
平成28年度	地方消費税の用途	8
平成28年度	健全化判断比率・資金不足比率	9
平成28年度	その他の財政分析指標	10
平成29年度	上半期の予算執行状況	11
平成29年度	一般会計上半期執行状況	12
平成29年度	税負担及び上半期収納状況	13
平成29年度	市債現在高・基金現在高	14
平成29年度	市有財産の状況	14

平成29年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成28年度 決算の概要

平成28年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が339億6千7百万円(前年度比9.7%増)、支出は322億8千2百万円(前年度比 8.4 %増)で、平成29年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、11億4千6百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	29年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	繰上充用 額 E
一般会計		33,967	32,282	1,685	539	1,146	
特別会計	国民健康保険	10,820	10,194	626	0	626	
	後期高齢者医療	816	814	2	0	2	
	介護保険	7,490	7,206	284	0	284	
	簡易水道事業	0	0	0	0	0	
	浄化槽整備事業	25	22	3	0	3	
	九州新幹線漏水等被害対策事業	807	793	14	0	14	
計		19,958	19,029	929	0	929	0
総計		53,925	51,311	2,614	539	2,075	0

※簡易水道事業特別会計については、平成28年度より水道事業に統合いたしました。

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	繰越財源 D
	水道事業	収益的収支	836	758	78	
		資本的収支	11	348	△ 337	337
	下水道事業	収益的収支	1,452	1,329	123	
		資本的収支	640	1,110	△ 470	470
	農業集落排水事業	収益的収支	447	407	40	
		資本的収支	171	262	△ 91	91

※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の資本的収支における差引Cの赤字については、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	55,659
年度末給水戸数(戸)	20,623
年間配水量(m ³)	6,242,979
年間給水量(m ³)	4,867,992
月平均配水量(m ³)	520,248
月平均給水量(m ³)	405,666
有収率(%)	77.98

下水道事業	
処理区域内人口(人)	35,777
処理区域内戸数(戸)	14,996
年間汚水処理水量(m ³)	4,985,544
年間有収水量(m ³)	3,658,265
月平均汚水処理量(m ³)	415,462
月平均有収水量(m ³)	304,855
有収率(%)	73.38

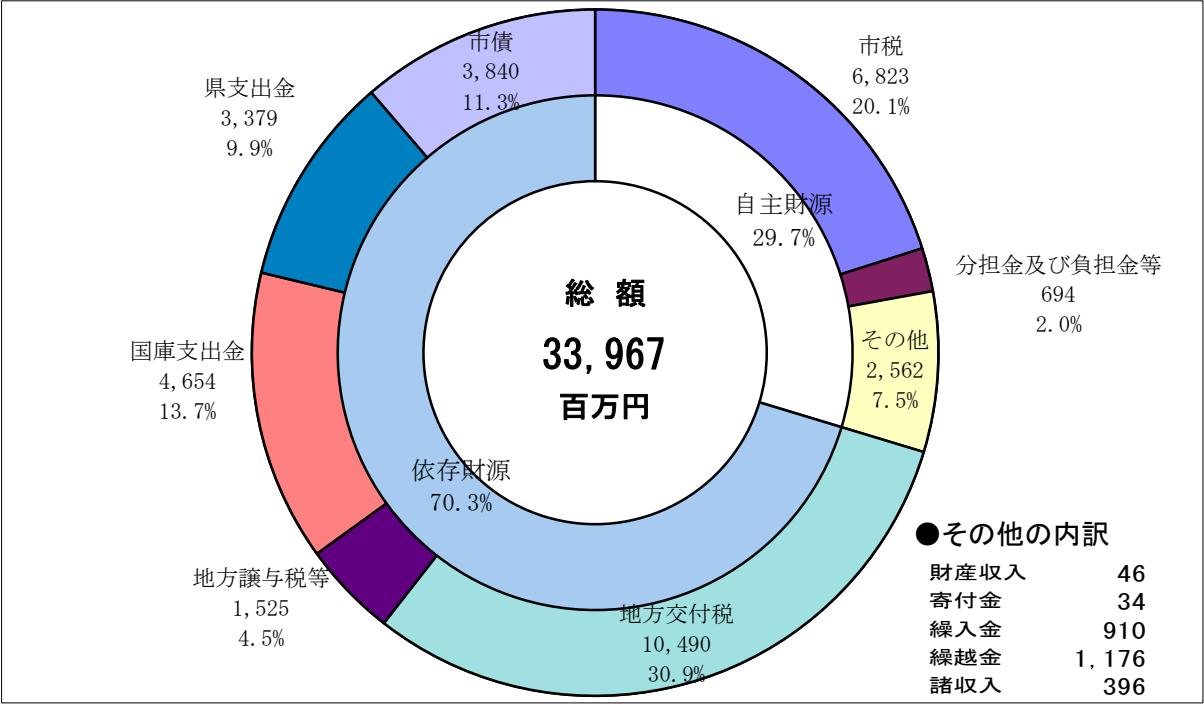
農業集落排水事業	
処理区域内人口(人)	7,313
処理区域内戸数(戸)	2,635
年間汚水処理水量(m ³)	591,785
年間有収水量(m ³)	591,785
月平均汚水処理量(m ³)	49,315
月平均有収水量(m ³)	49,315
有収率(%)	100.00

平成28年度 一般会計の歳入状況

歳入とは、市に入ってくるお金のことで、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。
【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。
【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成28年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は29.7%でした。

平成28年度歳入内訳(単位:百万円)



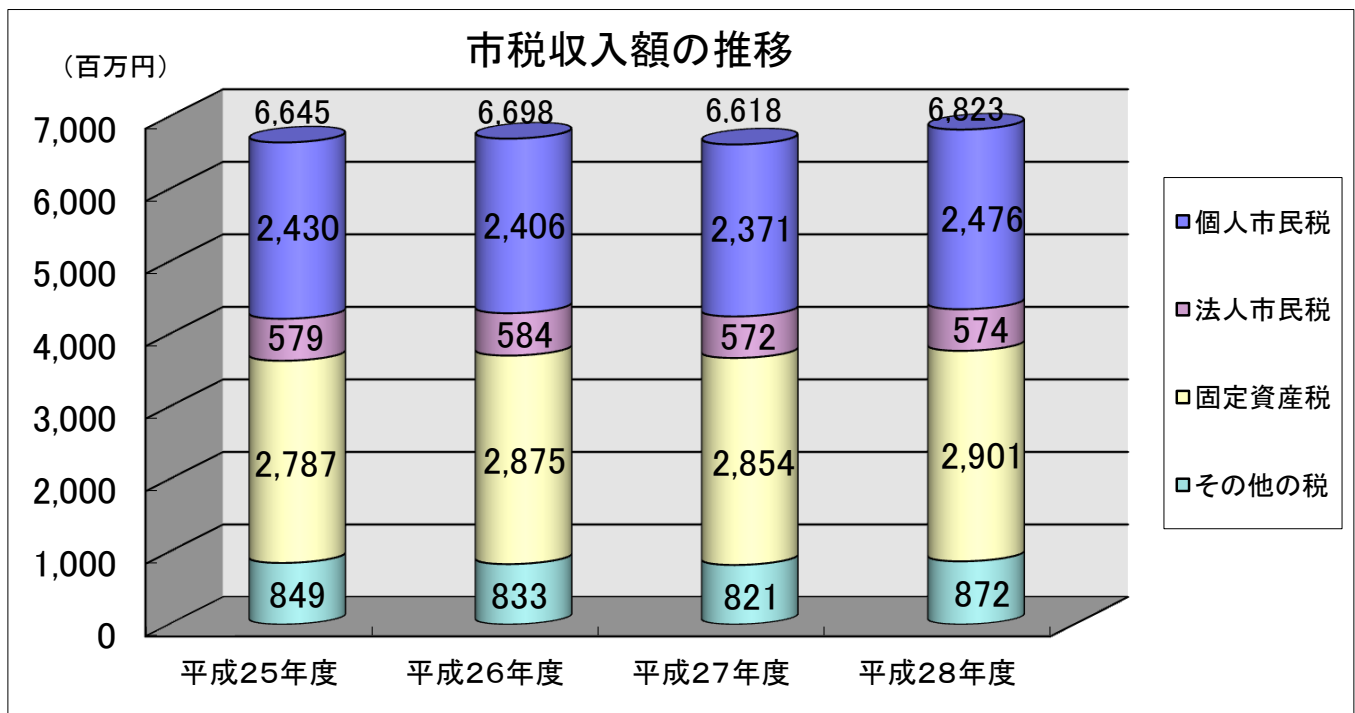
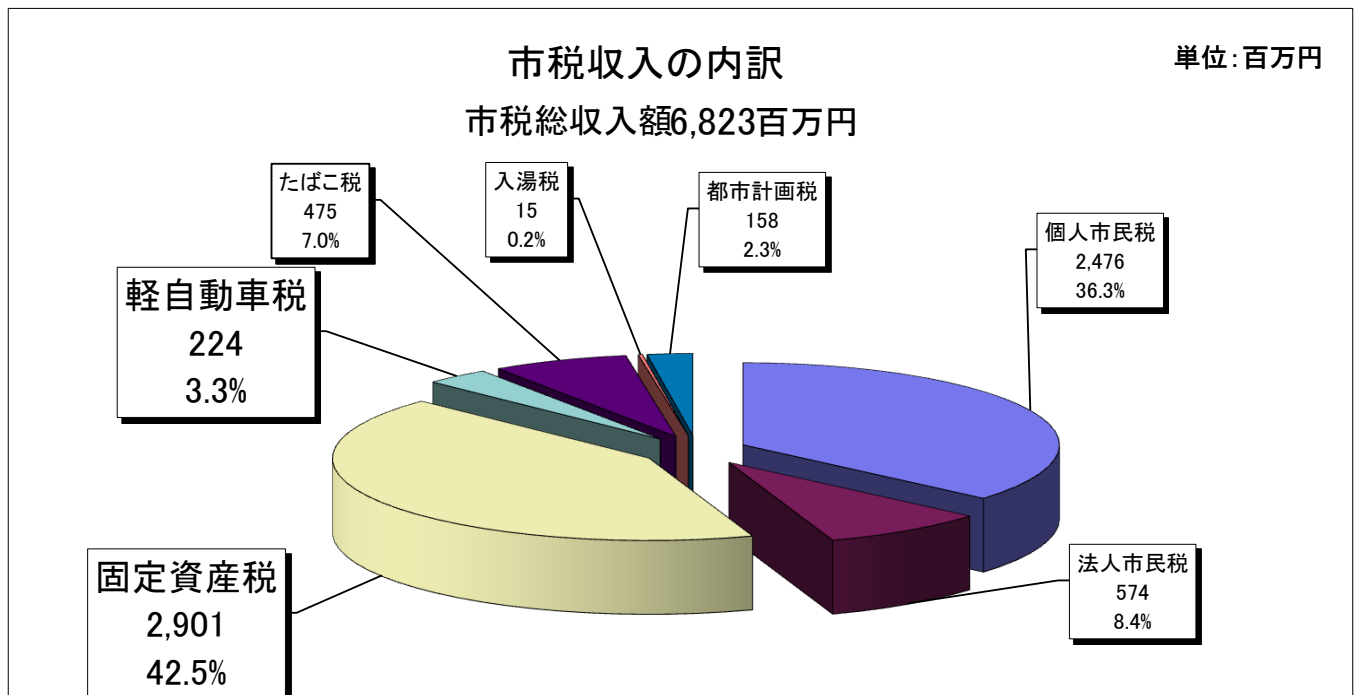
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成27年度	6,617	708	1,868	10,564	1,695	3,835	2,728	2,954	30,969
平成28年度	6,823	694	2,562	10,490	1,525	4,654	3,379	3,840	33,967
前年比	3.1%	△2.0%	37.2%	△0.7%	△10.0%	21.4%	23.9%	30.0%	9.7%

平成28年度歳入総額は339億6千7百万円で、前年度に比べ29億9千8百万円の増収(+9.7%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収	市債	886	30.0%	小学校施設整備事業債+922百万円、中学校施設整備事業債+127百万円、現年発生社会体育施設災害復旧費+78百万円、現年発生公共土木施設災害復旧費+17百万円、社会体育施設整備事業債△448百万円
	国庫支出金	819	21.4%	年金生活者等支援臨時福祉給付事業補助金+300百万円、学校施設環境改善交付金+110百万円、保育所整備交付金+109百万円、公立学校施設整備費負担金+92百万円
	繰入金	703	440.2%	財政調整基金積立金+694百万円、介護保険事業会計繰入金+16百万円
	県支出金	651	23.9%	強い農業づくり交付金+528百万円、団体営農業農村整備事業補助金+37百万円、熊本地震復興基金交付金+17百万円
	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
減収	地方譲与税等	△170	△10.0%	地方消費税交付金△135、配当割交付金+19百万円

平成28年度 市税収入の状況 (1)



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市税計(百万円)	6,066	6,114	6,046	6,249
人口(人)	68,777	68,060	67,577	67,242
1人当たり負担額(円)	88,198	89,833	89,468	92,933

○徴収率の推移

(単位: %)

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
現年分	98.4	98.6	0.2	98.7	0.1	99.0	0.3
滞納分	17.8	26.1	8.3	24.4	△ 1.7	20.9	△ 3.5
計	91.7	93.1	1.4	93.1	0.0	94.6	1.5

平成28年度 市税収入の状況（2）

○都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

（単位：千円）

区分			平成27年度決算	平成28年度決算
都市計画事業費等		街 路	0	0
		公 園	71,195	22,280
		下 水 道	169,823	122,458
		そ の 他	31,136	25,538
	都 市 計 画 事 業 費 小 計		272,154	170,276
	土 地 区 画 整 理 事 業 費		0	0
	地 方 債 償 還 費		688,119	676,382
合 計			960,273	846,658
財源内訳		地 方 債	15,900	8,200
		国 ・ 県 支 出 金	11,400	7,700
		そ の 他	0	0
		都 市 計 画 税 収 入 額	156,004	157,859
		一 般 財 源	776,969	672,899
合 計			960,273	846,658

※ この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

○入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

（単位：千円）

区分	平成28年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	35,643	4,331	31,312	0	0
観 光 施 設 の 整 備	19,272	2,284	16,508	480	0
消 防 施 設 等 の 整 備	78,887	5,795	41,892	0	31,200
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	624,482	2,855	69,448	225,262	326,917
合 計	758,284	15,265	159,160	225,742	358,117

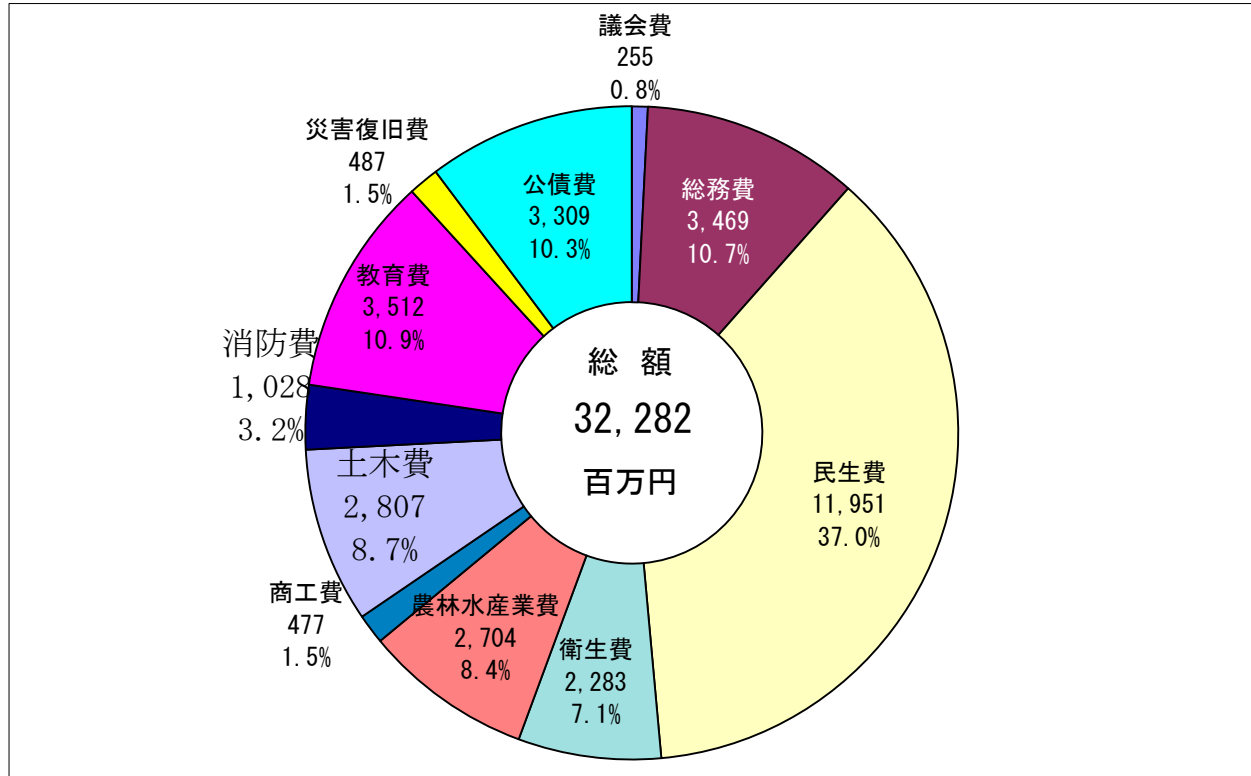
区分	平成27年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観 光 振 興	36,148	4,081	18,967	13,100	0
観 光 施 設 の 整 備	18,268	3,148	14,629	491	0
消 防 施 設 等 の 整 備	52,801	4,356	20,245	0	28,200
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	591,847	3,299	15,336	299,503	273,709
合 計	699,064	14,884	69,177	313,094	301,909

※ この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

平成28年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。
 目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成28年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成27年度	275	3,368	11,702	2,155	0	1,919	613	2,628	938	2,712	124	3,358	29,792
平成28年度	255	3,469	11,951	2,283	0	2,704	477	2,807	1,028	3,512	487	3,309	32,282
前年比	△7.3%	3.0%	2.1%	5.9%	0.0%	40.9%	△22.2%	6.8%	9.6%	29.5%	292.7%	△1.5%	8.4%

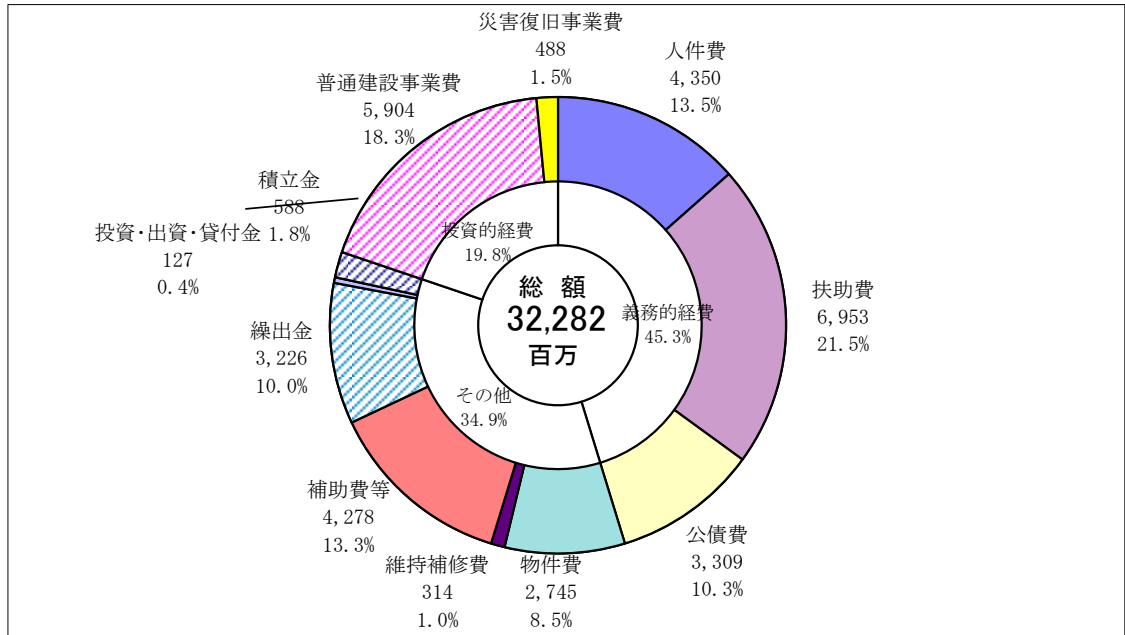
平成28年度支出総額は322億8千2百万円で、前年度に比べ24億9千万円(+8.4%)の増額となっています。
 主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の 内容	教 育 費	800	29.5%	学校規模適正化事業費、玉名町小学校等改築事業費の増
	農 林 水 産 業 費	785	40.9%	生産総合(強い農業づくり交付金)事業費、水産物供給基盤機能保全事業費の増
	災 害 復 旧 費	363	392.7%	平成28年熊本地震に関する経費の増
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
減額の 内容	商 工 費	△ 136	△22.2%	スーパープレミアム付きキラリかがやけ玉名商品券事業補助金、工場等設置奨励費補助金の減
	公 債 費	△ 49	△1.5%	償還利子の減

平成28年度 一般会計性質別歳出の状況

- 歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。
- ①支出が義務付けられ、自由に削減できない**義務的経費**
 - ②道路や学校整備事業など生活水準を高める普通建設事業と災害復旧事業をあわせた**投資的経費**
 - ③国民健康保険や老人医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

平成28年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

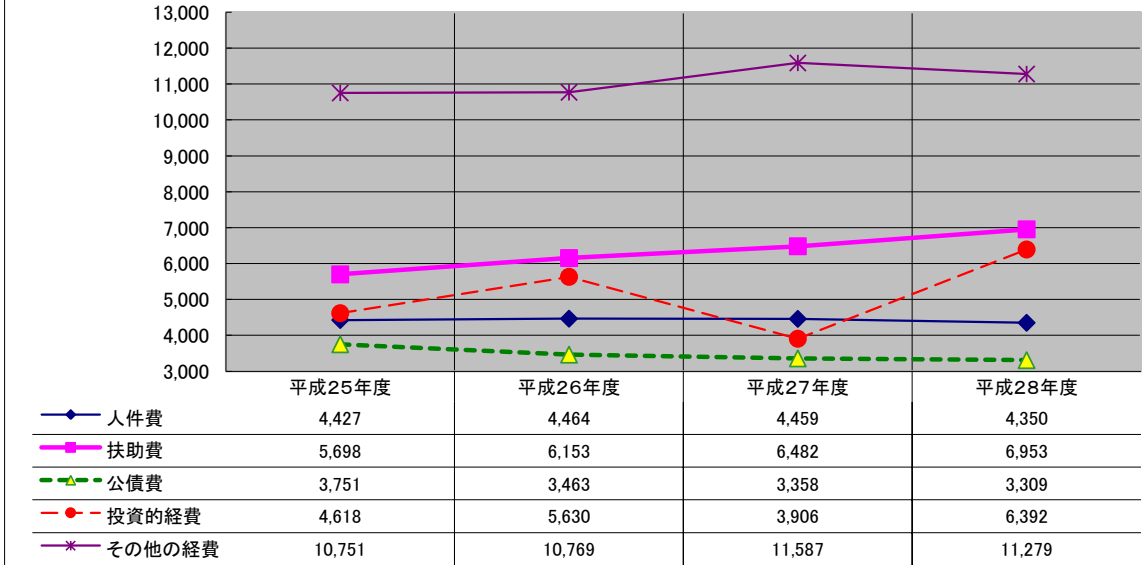
	義務的経費			投資的経費		その他の経費						計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金	積立金	
平成27年度	4,459	6,482	3,358	3,782	124	2,738	213	4,132	3,813	127	565	29,793
平成28年度	4,350	6,953	3,309	5,904	488	2,745	314	4,278	3,226	127	588	32,282
前年比	△2.4%	7.3%	△1.5%	56.1%	293.5%	0.3%	47.4%	3.5%	△15.4%	0.0%	4.1%	8.4%

義務的経費45.3% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で146億1千2百万円となっています。前年との比較で、扶助費が増加しているのは、老人保護措置費や認定子ども園給付費負担金の増加によるもので、公債費の減少については、元利償還金の減少によるものです。

投資的経費19.8% 普通建設事業費増加の主な要因は、学校規模適正化事業、玉名町小学校校舎等改築事業費の増加によるものです。災害復旧費の増加については、熊本地震関連事業費の増加によるものです。

その他の経費34.9% 繰出金減少の主な要因は、国民健康保険事業や介護保険事業会計への繰出金の減少によるものです。維持補修費の増加については、熊本地震による施設の維持補修費の増加によるものです。

■主な経費の推移(単位:百万円)

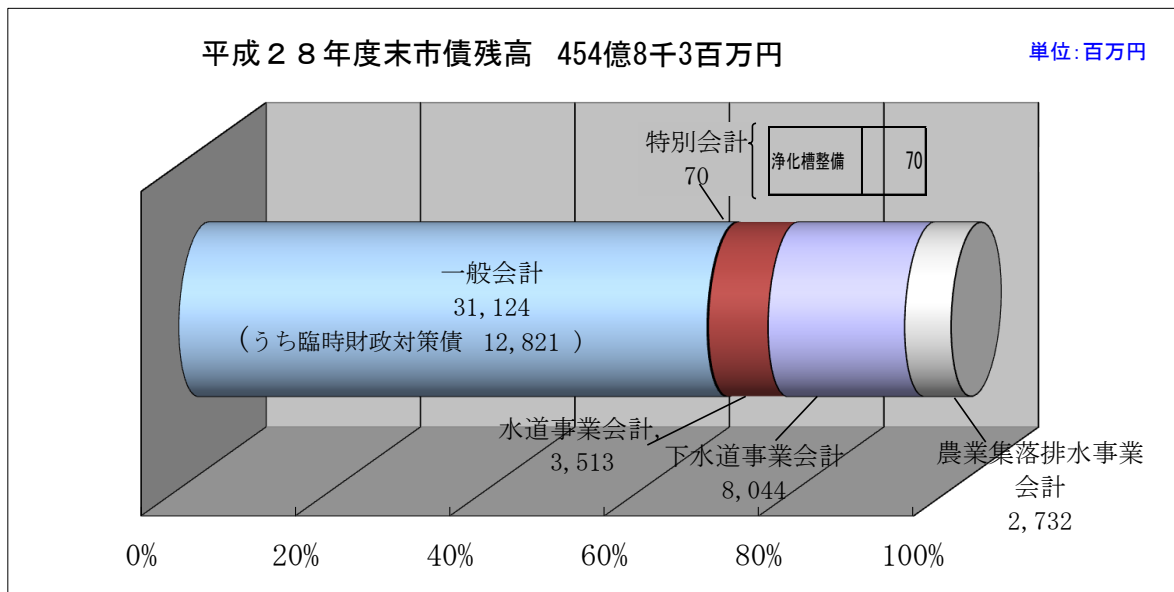


平成28年度 市債・基金の状況

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借り入れに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成28年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



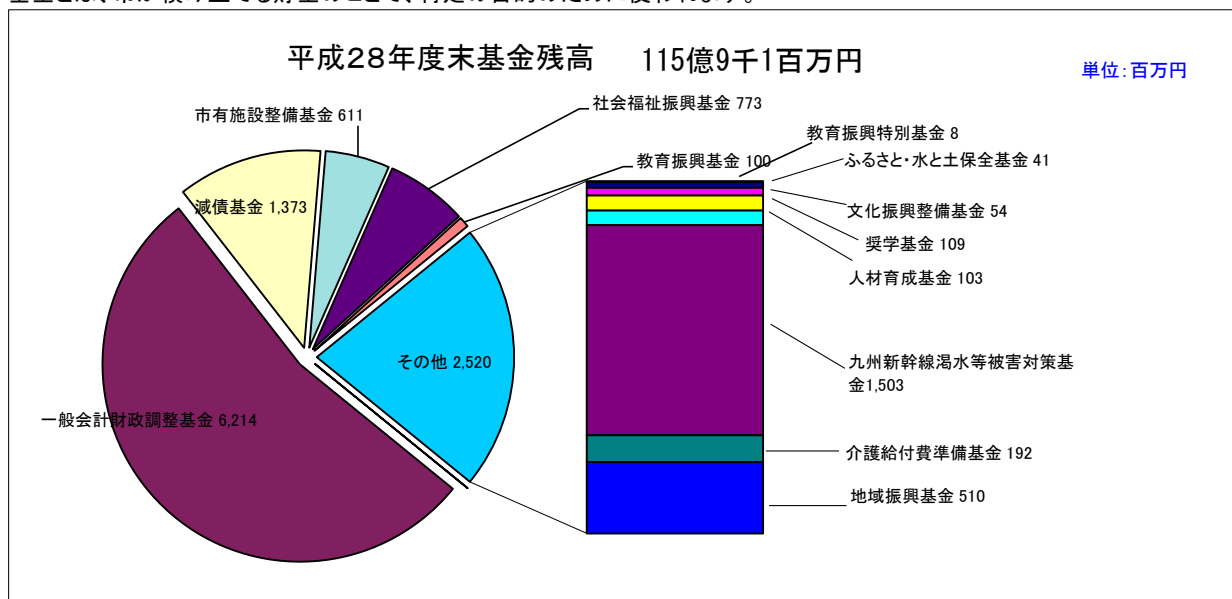
▽市債:道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

市民1人当たり約46万円の借金

平成28年度末の市債残高は、一般会計で311億2千4百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約46万円で、1世帯当たりは、約114万円となります。

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金の中で、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約15万円の積立金

平成28年度末で、基金のうち積立基金の残高は、97億8千7百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約15万円で、1世帯当たりは、36万円程度を積み立てていることになります。

▽積立基金:基金のうち、奨学基金、介護給付準備基金、九州新幹線漏水等被害対策基金を除く基金

平成28年度 地方消費税の使途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に引上げられ、同時に地方消費税率についても100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に引上げられました。引上げ分の地方消費税は、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費その他社会保障施策に充てるものとされています。

本市では、平成28年度決算における地方消費税引き上げ分の収入4億9,567万円を社会保障施策に要する経費60億1,351万円の財源としています。

(単位:千円)

社会保障施策に要する経費									地方消費税 収入額 (引上げ分)
地方単独事業		国庫補助事業		投資的経費	公債費	共済負担金	合計		
	うち4経費＋ 則った範囲		うち4経費					うち4経費＋ 則った範囲	
2,800,793	2,148,037	3,459,901	2,768,454	89,023	14,403	109,069	6,473,189	5,025,560	495,672

地方単独事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務職員人件費B			A-B	
		県支出金	その他特定財源	一般財源等A		
1 総合福祉(各分野であん分)	473,986	1,153	0	472,833	238,858	233,975
うち 社会保障施策に要する経費	473,986	1,153	0	472,833	238,858	233,975
2 医療	2,175,438	451,346	0	1,724,092	0	1,724,092
うち 社会保障施策に要する経費	1,999,853	451,346	0	1,548,507	0	1,548,507
3 介護・高齢者福祉	281,363	4,027	1,207	276,129	0	276,129
うち 社会保障施策に要する経費	251,830	3,194	1,207	247,429	0	247,429
4 子ども・子育て	585,764	0	0	585,764	249,656	336,108
うち 社会保障施策に要する経費	517,898	0	0	517,898	249,656	268,242
5 障害者福祉	27,571	233	11,974	15,364	0	15,364
うち 社会保障施策に要する経費	27,571	233	11,974	15,364	0	15,364
6 就労促進	50	0	0	50	0	50
うち 社会保障施策に要する経費	50	0	0	50	0	50
7 貧困・格差対策等	2,927	0	0	2,927	0	2,927
うち 社会保障施策に要する経費	255	0	0	255	0	255
合 計	3,547,099	456,759	13,181	3,077,159	488,514	2,588,645
うち 社会保障施策に要する経費	3,271,443	455,926	13,181	2,802,336	488,514	2,313,822
うち 社会保障4経費	2,328,535	447,598	725	1,880,212	249,656	1,630,556
うち 「則った範囲」として追加する経費	281,342	0	11,974	269,368	0	269,368
社会保障4経費 + 「則った範囲」として追加する経費	2,609,877	447,598	12,699	2,149,580	249,656	1,899,924

国庫補助事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務 職員人件費 B				A-B
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源等	
子どものための教育・保育給付	1,682,591	616,793	337,041	253,385	475,372	
感染症対策費	1,981	297	0	0	1,684	
医療保険給付諸費	1,139,543	82,745	41,372	0	1,015,426	
児童虐待等防止対策費	5,706	2,850	769	0	2,087	
母子保健衛生対策費	29,058	11,043	7,258	0	10,757	
母子家庭等対策費	307,567	102,462	0	0	205,105	
生活保護等対策費	1,052,863	777,039	0	0	275,824	
社会福祉諸費	8,034	0	5,595	0	2,439	
障害保健福祉費	1,734,701	863,277	445,789	2,201	423,434	
高齢者日常生活支援等推進費	12,628	0	3,403	0	9,225	
介護保険制度運営推進費	855,053	0	0	0	855,053	
児童手当等交付金	1,061,806	737,177	162,064	0	162,565	
地域子ども・子育て支援事業費	170,318	57,386	56,002	0	56,930	
合計 (社会保障施策に要する経費)	8,061,849	3,251,069	1,059,293	255,586	3,495,901	
うち 社会保障4経費	5,705,953	2,060,685	623,429	253,385	2,768,454	

平成28年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

（単位：％）

指 標 名	玉名市（H28年度）	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.59	20
②連結実質赤字比率	—	17.59	30
③実質公債費比率	8.6	25	35
④将来負担比率	15.6	350	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①〔実質赤字比率〕：一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

②〔連結実質赤字比率〕：一般会計だけではなく、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計や水道事業、下水道事業などの公営企業会計も含めた玉名市全体における赤字や黒字を合算し、地方公共団体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体運営の深刻度を示します。

③〔実質公債費比率〕：一般会計の公債費（借金の返済額）だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院組合に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

④〔将来負担比率〕：地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、数値が大きくなるほど将来見込まれる負担が大きく、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

（単位：％）

特別会計の名称	玉名市（H28年度）	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20
浄化槽整備事業特別会計	—	20
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

〔資金不足比率〕：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

平成28年度 その他の財政分析指標

(単位: 千円、%)

区 分	25年度	26年度		27年度		28年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	18,161,484	18,145,107	△ 0.1	18,350,685	1.1	18,092,478	△ 1.4
財政力指数	0.42	0.43	0.01	0.43	0.00	0.44	0.01
経常収支比率	89.2	89.9	0.7	88.2	△ 1.7	90.6	2.4
実質公債費比率 (再 掲)	11.0	10.0	△ 1.0	9.5	△ 0.5	8.6	△ 0.9

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1.0に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2) 基準財政需要額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

平成29年度 上半期の予算執行状況

平成29年9月30日現在

平成29年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分		当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出	
					歳入済額	執行率	歳出済額	執行率
一般会計		35,549	1,561	37,110	14,812	39.9%	10,460	28.2%
特別会計	国民健康保険事業	10,840	△ 48	10,792	4,197	38.9%	4,390	40.7%
	後期高齢者医療	853	1	854	253	29.7%	185	21.6%
	介護保険事業	7,994	87	8,081	3,331	41.2%	3,010	37.2%
	浄化槽整備事業	38	△1	37	7	18.0%	10	27.3%
	九州新幹線漏水等被害対策事業	357	94	451	225	49.8%	112	24.8%
計		20,082	182	20,216	8,013	39.6%	7,706	38.1%
総計		55,631	1,744	57,325	22,825	39.8%	18,165	31.7%

企業会計	会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率
	水道事業	収益的収支	収入	895		895	350	39.1%
			支出	866		866	285	32.9%
		資本的収支	収入	34		34		
			支出	488		488	267	54.7%
	公共下水道事業	収益的収支	収入	1,561		1,561	519	33.2%
			支出	1,531	9	1,540	344	22.3%
		資本的収支	収入	866	97	963	17	1.8%
			支出	1,477	100	1,577	891	56.5%
	農業集落排水事業	収益的収支	収入	425		425	156	36.6%
			支出	425		425	119	28.0%
		資本的収支	収入	348		348	55	15.9%
			支出	460		460	101	22.0%

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

平成29年度 一般会計上半期執行状況

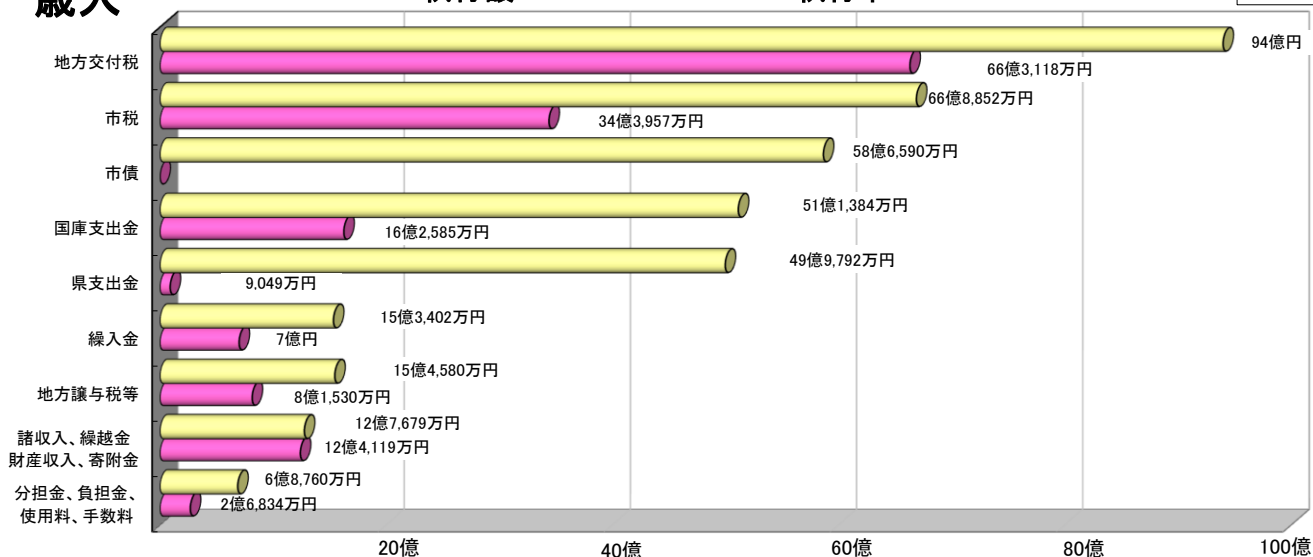
平成29年9月30日現在

予算総額 371億1,038万円

■ 予算額
■ 執行額

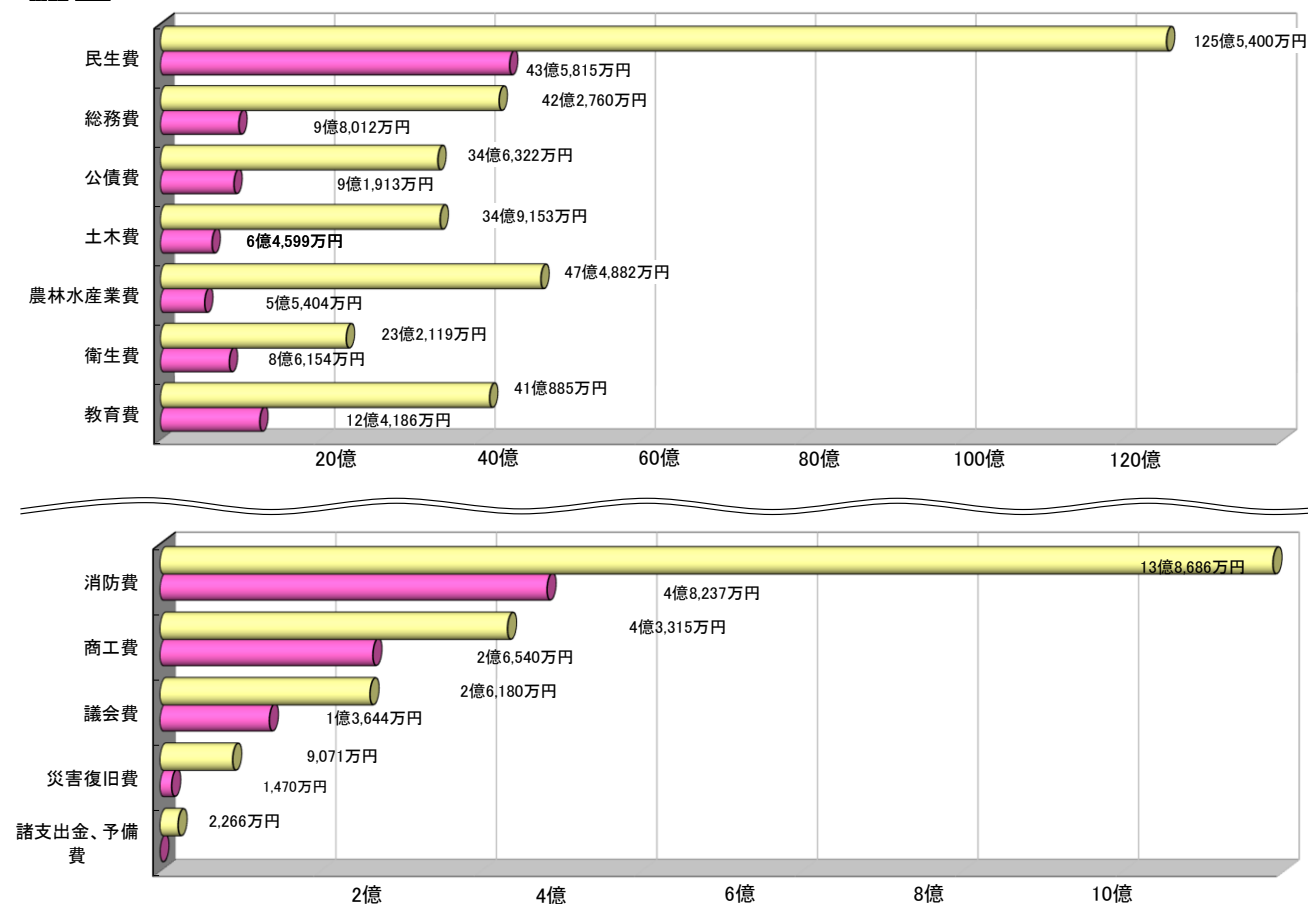
歳入

執行額 148億1,190万円 執行率 39.9%



歳出

執行額 104億5,976万円 執行率 28.2%



平成29年度 税負担及び上半期収納状況

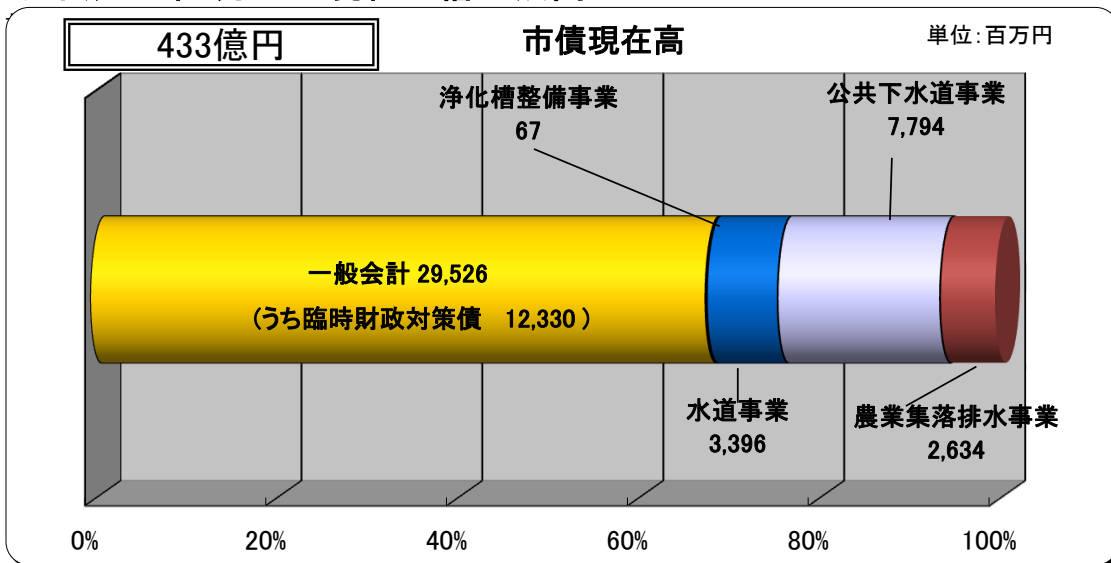
平成29年9月30日現在

(単位:百万円)

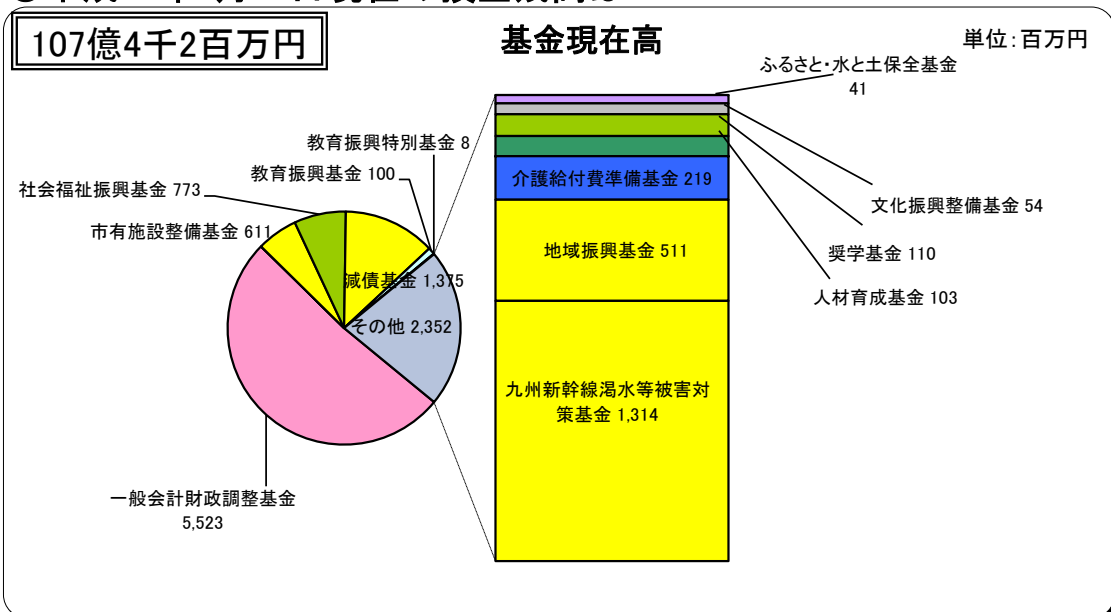
		予算額			調定額	収納済額	収納率	平成28年度 収納率(参考)
			1人当たり負担額 (単位:円)	1世帯当たり負担額 (単位:円)				
市民税	個人	2,437	36,235	88,948	2,657	1,342	50.5%	50.8%
	法人	499	—	—	298	283	95.1%	98.4%
固定資産税		2,906	43,214	106,081	3,166	1,287	40.6%	45.0%
軽自動車税		231	3,435	8,431	254	223	87.8%	88.4%
たばこ税		444	6,602	16,206	271	271	100.0%	100.0%
入湯税		13	186	456	7	7	100.0%	115.4%
都市計画税		158	2,354	5,778	169	102	60.6%	60.6%
市税合計		6,689	92,025	225,899	6,823	3,517	51.5%	54.0%

平成29年度 市債現在高・基金現在高

○平成29年9月30日現在の借金残高は・・・



○平成29年9月30日現在の預金残高は・・・



平成29年度 市有財産の状況

(H29.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

平成29年9月30日現在の市有財産（一般会計）を用途別に分類すると、有価証券は7,823万円で、出捐金は7,050万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分		地積及び延床面積(m ²)
行政財産	建物	市庁舎 20,583
		公営住宅 76,127
		公園 4,479
		その他の施設 89,926
		学校 114,753
		小計 305,868
	土地	市庁舎 50,659
		消防施設 3,782
		山林 2,023,991
		公営住宅 218,202
		公園 661,184
		その他の施設 347,189
		学校 513,300
		小計 3,818,307

区分		地積及び延床面積(m ²)
普通財産	建物	1,094
	山林	47,409
	山林以外の土地	514,034
	小計	561,443
土地総計(行政+普通財産)		4,379,750

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円